

第9期岡山県生涯学習審議会 第2回会議 議事概要

日時 平成26年3月14日(金)

13:30～15:30

場所 県立図書館多目的ホール

1 開 会

2 議 事

(1) 今後の生涯学習施策の方向性について

(2) その他

3 閉 会

<議事概要>

○「(1)今後の生涯学習施策の方向性について」関係資料を事務局より説明。

【グループ1】

委員

先日所用で東北を訪れた。そこで地元高校生と交流する機会があったが、まちづくりや復興に対して真剣に意欲的に取り組んでいた。若い世代の奮闘する姿を見て、自分たちも安穩としてはいけな思わされた。

本県でもこれまで以上に、中学生や高校生に働きかけたり、彼らが取り組めることを提起していければよいのではないかと思う。

委員

東日本大震災の時には、岡山の高校生も自ら望んで被災地の支援に出かけた。子ども自身が感じたことや体験したこと、送り出した親の心境や行ってからの変化をお互いに報告して共有できる場が必要だと思ひ、親に呼びかけて機会を設けた。実際とても良かったと思っている。これは学校というコミュニティの中での話であるが、地域でいえば公民館がそういった場になれば良いのではないかと思う。小さなつながり同士をつなげていけば段々大きな人のつながりになっていく。

また体験学習はとても大切だと思ひ。周りにも、学生の頃に半ば強制的に参加させられたが、大きくなって自主的に参加したいと言ってくる人もいる。公民館などがそういった場所を提供できればいいのではないか。

- 委員 色々な団体があるわけだが、一つの団体でできることには限界があるし、各団体が協力していかなければ物事はうまく進まない。自分たちも様々な世代の団体と連携を図っているが、地域単位で見たときに土台となるのは公民館であろうと思う。今年は防災について注力しようと思っているが、防災にしても地域がひとつにならなければ難しい。
- 委員 コミュニティ拠点としての公民館は大事だと思うが、若者は公民館が何をしているところか知らないのではないか。普段、公民館にふれる機会が無い人に公民館というものが伝わる易しい言葉が必要だ。
- 委員 以前公民館の館長に「用がなくても来ていいんだよ。」と言われたことがある。実際にそうなんだと思うがきっかけがないと中々足を運ばないと思う。
- 委員 公民館は地域差があり、自分の住んでいるところでは来館者数確保が最優先で地域課題の解決まで手が及んでいない。
- 委員 地域差は確かにあると思う。自分は他市町へ勤めているが、自分が住んでいる地域の公民館とは違いを感じることもある。中学生ぐらいまでは、何かの理由で公民館へ行くことがあるが、高校生になったらほとんど行くことがない。地域の学校を巻き込んだりといったことも必要なのではないか。
- 委員 公民館だけに任せるのではなく、自分たちが積極的に提案をしていかなくてはいけない。
- 事務局 若者にもっと公民館を活用してほしいということだったが、公民館のどのような機能が若者のニーズに合うか。また公民館を使わなかった場合はどういった施設を利用するのか。
- 委員 まず地域のイベントの準備や集まって話をする場所というのは若者も求める機能だと思う。そういう使い方ができると知っていれば利用する若者は多いだろう。「ここは使っていい居場所ですよ」ということをもっとわかりやすく発信していると使ってみようと思う人も出てくるのではないか。
- 委員 倉敷市では市民交流センターという施設がオープンしている。公民館よりもオープンな雰囲気になっており、その名のとおり地域の人との交流を目的とした、より地域づくりに力点を置いた施設である。今後倉敷市の場合はこの施設を中心に生涯学習を高めていけるのではないかと期待している。

- 委員 成果と課題が書かれているが、成果については教養的講座やボランティア養成講座の受講者数は増えていると書かれている。しかし課題は共通していて、それを生かす場がないとなっている。公民館等が窓口になって、「ここにも窓口がありますよ」とアピールすることが大事なのでは。
- 委員 やはり発信の仕方がうまくいってないのではないかな。そこをもっと工夫していけたらいいと思うし成果もあがるのでは。
- 委員 児童生徒やその若い親が集う場所となるとやはり学校や幼稚園になる。そういった場所から発信してもらって親や家族に広めていくのが効果的であると思う。そうすれば、その先の祖父母世代の高齢者まで情報が行き届く可能性がある。現状教員が忙しいのはよくわかるが、社会全体で子どもを育むと考えたときに学校を外すことは考えられない。
- 委員 多様な主体との連携という観点でいうとボランティアの学生や地域のボランティア希望者に対してNPOが受け皿になり、活躍の場を提供するというのは大いにできると思う。ただよく要請があるのが講座を開いてほしいといったことだが、講座のために新しく何かするというのはNPOとしても手一杯で難しいと感じている。基本的に通常やっている活動に受け入れるということであれば可能である。地域と大学などすでに連携できているところもあるだろうし、活躍の場がないといっても既存団体で対応できることもあるはず。そういう連携はやっていきたいと思っている。
- 事務局 行政として活躍の場を提供することは難しいが、既存の場があるならば研修とそこをつないでいくことが重要だと考えている。
- 委員 学生ではつなぎ方がわからないと思う。活動したいという思いはあってもどうしたらいいのかわからないのだろう。つなぎ方を大人がお手伝いしてあげるべきではないか。今年度から県立高校に社会貢献活動が義務づけられたが、もっと、地域や公民館を学校が巻き込んでいいと思うが学校は巻き込み方がわからないのではないかな。もっと行政から働きかけてもいいのではないかな。
- 委員 身近なところで登校時間の見守りを行っている。あれも地域と学校が連携を図って行っているものだと思う。小さなことでも協力していくことで輪が広がっていくのではないかなと思う。

委員 地区社協をもっと活用してはどうか。色々な形で地域とのつながりは強い。たくさんの地域の団体が協力しており、学校とは違う視点で活路が見いだせるのではないかと。

委員 先日も高齢者と幼稚園児の交流事業を行った。お互いに楽しんでいたのはもちろんだが、事業を行えば様々な団体が絡んでくるので、団体同士の交流の場にもなる。そういう意味でも事業を続けていく必要がある。じっとしていてもいい方向には動かない。

委員 生涯学習の概念はとても広い。例えば公民館の周りには、どれだけのサポート団体があるのかをもっと知らなければならない。この時期にこんな募集があるといった振り分けができればいい。恐らく実態調査を行ってはいらぬと思うが、うまく循環していないということは活用法が誤っているのではないかと。

ポートランド（米国：オレゴン州）という町では、大学を何百という地域活動の団体がサポートする仕組みが出来上がっている。学生が望む学びに適した団体に、振り分けられる状態が年間を通じてできている。県全体でやろうとすると難しいが、小さなコミュニティごとなら地域にも応用できるのではないかと。

委員 自分の周りにもたくさんの団体がある。大人になり生活していれば町内会から子ども会・婦人会、様々な団体に関わっていくことになる。一人の人間がたくさんの団体に所属しているケースも珍しくないで、ひとつに関われば、それが広がっていくことになる。そういったつながりが大事なのだと思う。いいことばかりとは限らないが、そういう経験が人との付き合い方も教えてくれるのだと思う。ただよそから来た人は入りにくいと思うので、会長とは別に小さなところからつないでくれる人が必要だと思ふ。

委員 先月東北に行ったとき聞いた話だが、町内会等に参加していなかった人は疎外感を感じて避難所生活にもなじめなかったと聞いた。そういったことは各地であったようで、いかに平素からの地域活動が大切かということだ。まずは自分の周りの小さなコミュニティから参加していくことが第1歩だと思ふ。それなくして生涯学習の推進はないだろう。首長にも広報等で町内会や自治会への加入を促す啓発記事を載せるように要望している。

委員 町内会長が輪番制のところが増えている。やむを得ないのかもしれないが、結果的に任期をこなすだけの風潮になりつつある。自分からやろうというのとやらされるというのではやはり違ふ。

- 委員 資料に載っている県が言うところの「地域コーディネーター」とは何らかの資格を持った人のことを言っているのか。
- 事務局 学校支援地域本部など学校を核として、地域をつなげていくことを目的として行っている事業がある。その中で地域と学校を実際につなぐ役割を担っている人をここでは「地域コーディネーター」と言っている。対象者に対しては県で研修を行っている。
町内会に限った話ではないのだが、高校を卒業してから結婚して子どもができるまでの世代の取り込みが難しいと感じている。そのあたりはどうか。
- 委員 それはどこの団体でもそうではないか。自宅の前はアパートでエリア的に大学生が住んでいるんだろうと思うが、どんな人が住んでいるかはわからない。そこに住んでいることを周りに知ってもらうのは大事なことだと思うが。
- 委員 家族があいさつ運動をやっているが、毎日やっていたら子どもとも話ができるようになる。独居老人に声かけを行うということもやっている。そういう小さなことでも続けていって、学校と地域の距離を縮めること、また自分の地域にどんな人間が住んでいるのかを知ろうと心がけることが大切だ。
- 委員 地域を防災の基盤だと考えれば、前述のような意見はとても大事なことだ。小さなことでもきっかけにはなり得るだろうし、人は人でしかつなげないものだと思う。
- 事務局 これは岡山県に限った話ではないのだが、生涯学習や防災といった面からいわゆる「ひきこもり」と言われる人たちの学びへの支援をどういった形が考えられるかお伺いしたい。
- 委員 逆に質問になるのだが、資料に「基本計画を策定している自治体」といった内容があるが、これはどの程度の計画なのか。わかる範囲でかまわないので教えていただきたい。
- 事務局 自治体によってそれぞれである。教育振興基本計画に盛り込まれている自治体もあれば、まちづくり推進計画のようなものに少し記述がある程度のところもあると思う。県としては生涯学習とまちづくりというのは連動するものと考えており、何らかの形で策定をお願いしているところである。

- 委員 ひきこもり等の人への対応は確かに難しいと思うが、働きかけるばかりではなく、現状をわかったうえで家庭、地域、学校等がそれぞれを見守る姿勢も必要だと思う。そういった問題を専門にしているNPO等もあるので、そういった団体といつでもつなげる体制と見守る体制両方が必要だ。周りも本人からのサインを見逃さず、適切なつなぎができるようすることが望ましい。
- 委員 相手のことを知るということがとても大切である。まずは心を開いてもらわなければならない。何を悩んでいるのかといったことをしっかりと掘り下げて、しっかりと話したことがある。
- 委員 自分の主催している会で、本来対象とするのは発達障害の人なのだが、制限を設けず悩みのある人に門戸を開いたところ、二十代の引きこもり男性が会の絵画教室に通ってきている。様々な団体が門戸を開いてそういった人たちを受け入れる取組が必要だ。
- 委員 行ってみれば自分に合うことがあるかもしれない。誰かが行ってみるきっかけを作ってあげることが大切だ。
- 【グループ2】
- 委員 次期計画から県の教育振興基本計画と統合ということだったが、両計画の開始時期はどうなっているのか。
- 事務局 どちらの現行計画も平成26年度までの計画となっており、次期計画については開始時期がずれるようなことはない。
- 委員 学校支援地域本部は岡山県内でどれぐらいできているのか。
- 事務局 小学校が161、中学校が51である。
- 委員 この数字は県として満足のいく数字なのか。
- 委員 この数字は学校支援地域本部事業の形態で行っているものであって、学校が独自で支援ボランティアを募って行っているところもあるので、実際にはもっとたくさんの学校で行われているだろう。
- 事務局 お見込みのとおりで、本部組織はないが地域の人をゲストティーチャーとして活用しているような学校も含めれば100%になると思う。

委員

就任以来もっとも力を入れて行っているのが学校支援地域本部事業である。学校支援地域本部と学校運営協議会を全校に設置し、学校の立て直しに取り組んできた。うまくいく学校とうまくいかない学校があったが、うまくいく学校は不登校がなくなったり、あいさつをよくするようになったという評価をいただいた。そのことが地域での学校の評価を上げ、教員のモチベーションアップにもつながっている。そういった好循環が地域と学校を元気にし、学校を支えようという意識が地域に生まれている。また心理テストの結果、その学校の生徒は自己肯定感が強いといった結果がでた。こういうところにも影響が出るのかと驚いている。その一方でうまくいかない学校もあるので、今の課題はその平準化である。

地域コーディネーターの確保というのは課題である。また確保するだけでなく、そのコーディネーターを教育したりする行政とのマッチングをうまくやらなければいけない。さらにいえばそこに配置するいわゆる社会教育主事やそういった人材の育成をやらなければいけない。

社会の変化の中で地域コミュニティはどんどん機能を失っている。町では自主防災組織といった形で地域コミュニティの再生を目指している。教育委員会としては学校・公民館といった目的円の概念でそれに貢献しようと思っている。それには核となる人材、行政と地域団体をつなぐ人材がキーマンとなる。

委員

自分が大学で教えている学生に今回の計画や資料を見せたところ、社会教育主事の配置数が減少していることに強い関心を見せた。地域と行政をつなぐ人材というのはとても重要だと思う。そのポストを担うのが社会教育主事ばかりとは限らないが、今後県として社会教育主事をどうしていきたいのかとても気になる場所である。他県においては積極的に社会教育主事の資格取得を促進しているところもある。本来教育委員会には社会教育主事は必置規定があるはずだが、配置していない自治体もある。課題として認識している以上県として社会教育主事に関しての方針を決めていくことが必要なのではないか。

委員

派遣社教主事がなくなり、社教主事の資格を取っても活躍の場が少なくなっていることは確かである。また資格取得研修は夏期休業中に行われるが、教員免許更新や学力向上対策等で教員の多忙化は著しく夏期休業中とはいえ長期研修は難しい状況である。しかし社会教育主事研修は教員の視野を広げる意味でも非常に有益であると思っている。

委員

派遣社教主事については国の補助金が終わると県が引き上げてしまった。個人的には教員を養成する過程で必要な経験だと思っている。他県においては管理職になる際の必須条件となっているところもある。視野を広げるという意味では、本当にいい機会だったのだが復活はないのか。

委員 この資料の数字は、今年度新たに発令した人数なのか。

事務局 これが総計である。

委員 市町村数より少ないということは、必置規定なのに配置していない市町村もあるということか。

事務局 そうである。

委員 有資格者がいない場合と、有資格者がいるのに発令をしていない場合があると思うがなぜ発令しないのか。発令によるデメリットがあるとも思えないが。

委員 それは教育長や教育委員会の考えだろう。

委員 自治体の教育行政全体で社会教育主事の重要性をどのように考えるかではないか。

委員 法令違反の状態ということになるのか

事務局 そうである。ただし罰則はない。

委員 そういったことから県レベルで意識改革に取り組んでいくことも必要ではないか。

事務局 確かにまなびピア以降段階的に派遣社教主事は引き上げてきたが、法令にもあるとおり本来市町村が育成・配置すべきであるので派遣社教主事の復活は考えていない。また昨年度より各学校に地域連携担当という分掌を設置しており、その担当者について社教主事講習受講を促進していきたいと考えている。

委員 今学校では学力向上に力が入りがちだが、来年度「3泊4日宿泊体験学習」モデル事業がスタートする。来年度は10校、再来年度は100校以上で実施と聞いている。体験の少ない児童が増える中、社会教育の重要性が見直されているのではないか。体験の少ない親が体験の少ない子どもを育てるといった負の再生産とならないようにしないといけない。

委員 生涯学習として見たとき、幼児教育の分野は非常に弱いのではないかと感じている。課題の中に少子高齢社会への対応とあるが、今日の話でも小学生以上を対象とした事業が多い。もっと就学前の子どもを対象とした事業や家庭教育

の支援といったところに目を向けてもよいのではないか。

事務局

現計画の中では、「地域社会におけるつながりや支え合いを創り出す場・組織の充実」ということで家庭教育の支援に取り組んでいる。事業としては「親育ち応援学習プログラム」等の開発・普及を行っており、来年度は「親のグッドスタート事業」として親を教育していける基盤作りのモデル事業的に行う予定である。県としては座学や講義ではなく、他の親とつながり話し合うスタイルでの学習機会の提供を推進している。

委員

岡山県は県内に保育者養成の学校を19校も抱える全国でも有数の県である。毎年千人を超える卒業生を送り出しており、保育者（保育士・幼稚園教諭）の資格を持った人材は県内にたくさんいる。結婚・出産等を機に退職してしまった潜在保育者とでも言うべき人材の掘り起こしを考えてはどうか。ある程度子どもに手がかからなくなったら、また資格をいかして働きたいと考えている人は多いのではないか。

もともとの保育者の基本はできているのだから、全くの素人から育成するよりも、早く質の高い人材が育成できると思う。ただボランティアでとなると難しいので、それなりの労働条件を整備する必要はあると思う。

委員

生涯学習の観点からすれば勉強して資格を持っている人が、持っている力を生かして社会や地域に関わりながら世の中のためになっていくことが大切であると思う。もちろんそれを全部ボランティアというわけにはいかないが、学んだことを世の中のために生かすという意識をたくさんの人に持ってもらいたい。

委員

資料の図2「生涯学習の目的や動機」では、「社会に役立つ活動に参加したため」というのは3番目に多い。かなりの人が自分の持っている力を生かして世の中の役に立ちたいと思っているということだ。もちろんその時の状況で、常勤・非常勤・パート・ボランティアといった関わり方に違いは出ると思うが、そういった意識を生かせる手段を検討してほしい。すべてボランティアというのでは人材も集まらない。

事務局

学んだことを社会に生かしていかななくてはいけないということで、先ほど手段というご意見をいただいたが、委員の皆様に参加となる手段等あれば伺いたい。

- 委員 男性退職者の取り込みというのはとても重要である。退職した男性をいかにボランティアに取り込むかということを考えている。高齢者大学という学習講座を行っているが参加者は圧倒的に女性が多い。自分たちも講座内容や回数を工夫したりして男性が参加しやすいようにしているが、男性を組織化するのは中々難しい。例えば仕事で使っていてパソコンスキルが高い人などを、訓練して有償ボランティアの講師としてやってもらう等して、もっともっと男性の方に社会で活躍できる場を意図的に創り出してはどうか。勤め人であれば、自分が仕事を辞めたときに社会的な居場所がなくなってしまうという感覚になり、ほとんどの人が地域社会のなかに何らかの居場所を見つけようとするはずである。そこに訴えかけて、その人たちの力を地域づくりに生かす方法を考えなければいけないのではないか。
- 委員 退職前のお父さんを対象にした地域デビューを支援する事業があったように思うが今もやっているのか。
- 事務局 今もやっている。
- 委員 それが実験的な事業になって、広がりが無い。もう少し広げてやっていかないと高齢化社会の中では出遅れてしまうのではないか。今ボランティアをしてもらっている人たちとこれから退職する人たちでは年金の支給開始時期も金額も大きく違う。無制限とはいかないが、もっと有償ボランティアの充実は必要だ。
- 委員 昨今、雇用延長や定年延長が増えてきているところであるが、経済的なこともあり悠々自適な生活を送れる人ばかりではない。そういう事情からか、3年前に聞いた話だが、岡山市の公民館や県立図書館には会社を勇退した男性が溢れていると聞いた。男性同士のコミュニティもできており、そういった活動も活発にはなっている。
- 地域によっては田畑を持った人が多く、それに地域の付き合いが加わるとボランティアにまで手が回らなかつたり、意識が向かなかつたりすることもあるだろう。いずれにしろ地域による違いは小さくない。
- 委員 話が高齢者から離れるが、課題の中に若者の地域活動への参画ということも挙がっている。大学の中に身を置いているので大学生の話になるが、大学生も体験の乏しい学生と積極的に様々な活動を行っている学生と二極化している。様々な活動を行っている学生であっても、大学の外との連携となるとうまくない。ましてや自治体からのニーズなどとても掴めていないのが現状だ。しかし地域連携担当教員のような窓口を設置するなどして、大学と自治体のニーズを

合致させれば、うまくいくのではないかと感じている。結局コーディネーター次第のところもあるのだが。自治体も大学もお互いに連携・協働と言っているが、イメージが全然違うことを考えていたりする。組織単位では岡山県と岡山大学とで包括連携協定を結んでいるとは思いますが、もっと現場レベルで連携できる仕組みが必要なのではないかと感じている。

委員 大学や学校が地域と連携したいといったときおそらくこの授業のこの時間とかニーズが細かくなってくのではないか。地域は地域で何を大学に求めれば良いのかわからないのではないか。それぞれに求めるもの、できることをリストアップしてみてはどうか。

委員 大学は専門が多岐に渡るので、一人のコーディネーターでうまくつながれるかどうかはわからない。そこは難しいところだと思う。お互いに連携協力と言っているのにうまくいかないのはなぜなのか。

委員 それはシステム化できていないからだろう。

委員 大学コンソーシアムという組織があり、全大学が加入している。

委員 それはうまく機能しているか。

委員 「日ようび子ども大学」や「エコナイト」の事業を実施している。

委員 ある程度両方を見渡せてお互いのニーズをマッチングさせられるような人間が間に入る必要があるだろう。これは県生涯学習センターに勤めていた頃から思っていたことだが、市町村によっても取組に差があるし、公民館についてもほぼ貸し館しかしていないところもある。県下の市町村で生涯学習や公民館に関わる人間の資質向上のための研修のようなものが大事なのではないか。県生涯学習センターの機能として、今でもそのような趣旨の研修は行っているが、より充実した研修が必要ではないかと感じている。県の生涯学習推進の中核施設としてセンターがあるので、今後人材育成といった部分はより重要になってくるのではないか。

これも在任中から思っていたことだが、本来センターの機能であるはずの調査や研究と言った機能が、スタッフの減少もありなかなか手が回らないのが現状だ。現状認識や課題の発見、またそれを施策へ反映させるといったことから調査・研究といった機能は重要であるし、充実させていく必要があると思う。

それから情報発信である。各市町村や公民館が必要な資料や情報を集めておいて発信していくことも重要である。センターのHPにアクセスすれば欲しい情報がどんどん手に入るといったことはとても重要である。そういったセンターの一層の機能の充実が必要である。

市町村には教育事務所の生涯学習課が主に出かけて行っているとは思いますが、センターの機能を強化しようとするならばそういった部署との関係を見直しながら進めるべきである。

事務局

本日議論いただいた内容は、次期計画に盛り込んで欲しい事項として文書にして、次回のたたき台としたいと考えている。本当に様々な視点での意見をいただいたので全てを計画に盛り込むことは難しいが、議論の記録として関係者で共有し今後の施策に反映させていきたいと考えている。

次回開催は5月頃開催を予定している。次期計画のスケジュールの関係で例年より早い開催を予定している。そこで内容を精査して、次期計画に盛り込んで欲しい事項として。計画策定の主担当である教育政策課に繋いでいくという流れを考えている。